

I. 財 政 の 状 況

平成30年度決算の概要（普通会計）

総括

平成30年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、36,319,875千円（前年度比7.9%増）、歳出総額は、35,171,132千円（前年度比7.6%増）で、歳入歳出差引後の形式収支は、1,148,743千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源259,495千円を差し引くと実質収支は、889,248千円の黒字となりました。（表－1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支837,682千円を差し引くと単年度収支は、51,566千円の黒字となっていますが、この中には、財政調整基金への積立金753千円の黒字要素と財政調整基金からの取崩額946,387千円の赤字要素が含まれていますので、単年度収支に黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、894,068千円の赤字となります。

平成30年度決算は、歳入では寄附金61,144千円減、繰越金が951,107千円減となったものの、地方税が97,227千円増、地方交付税が238,915千円増、繰入金が2,944,015千円増、地方債が565,185千円増となりました。

一方、歳出では、公債費が434,159千円減、積立金が814,834千円減となりましたが、普通建設事業費が2,306,739千円増、災害復旧事業費が452,124千円増、繰出金が365,269千円増となりました。

主な財政指標の状況

1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合に、どの程度必要経費が賄えるかを測定する指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。今年度は0.789となり、前年度の0.780に比べて0.009ポイント改善しました。

2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率をいい、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。今年度は87.6%となり、地方税の増、公債費の減などにより前年度の87.8%に比べて0.2ポイント改善しました。

3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も普通会計においては黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.55％）を超えないことが望ましいとされています。

(2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度もすべての会計が黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.55％）を超えないことが望ましいとされています。

(3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は 4.8％となりました。この比率は、早期健全化基準の 25.0％を超えないことが望ましいとされています。

(4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度も算定結果がマイナスとなったため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準の 350.0％を超えないことが望ましいとされています。

表－1 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	34,328,759	33,646,537	36,319,875
	歳出総額 (B)	32,430,408	32,699,293	35,171,132
	歳入歳出差引 (A) - (B)	1,898,351	947,244	1,148,743
	翌年度繰越財源	7,635	109,562	259,495
	実質収支	1,890,716	837,682	889,248
	単年度収支	127,598	△ 1,053,034	51,566
	財政調整基金積立額	113	25	753
	繰上償還金	0	200,255	0
	財政調整基金取崩額	0	0	946,387
	実質単年度収支	127,711	△ 852,754	△ 894,068
	財政力指数	0.766	0.780	0.789
	経常収支比率	87.4 (93.1)	87.8 (93.9)	87.6 (94.0)
実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《12.56》	— 《12.56》	— 《12.55》	
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《17.56》	— 《17.56》	— 《17.55》	
実質公債費比率 《早期健全化基準》	6.2 《25.0》	5.5 《25.0》	4.8 《25.0》	
将来負担比率 《早期健全化基準》	— 《350.0》	— 《350.0》	— 《350.0》	

※ ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

歳入の状況

歳入決算額は、36,319,875千円で前年度33,646,537千円と比べると、2,673,338千円(7.9%)増加しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・納税義務者の増加に伴い個人市民税が48,458千円増加、企業収益の増加に伴い法人市民税が100,936千円増加しました。
- 地方交付税・・・普通交付税が122,552千円増加、特別交付税が116,363千円増加しました。
- 国庫支出金・・・臨時福祉給付金などの補助金が減少したため、32,503千円減少しました。
- 県支出金・・・地域密着型施設等整備補助金などの補助金が減少したため、26,673千円減少しました。
- 財産収入・・・土地売払収入が52,586千円減少しました。
- 寄附金・・・ふるさと応援寄附金が61,665千円減少しました。
- 繰入金・・・繰入金が2,944,015千円増加しました。
- 繰越金・・・繰越金が951,107千円減少しました。
- 地方債・・・地方債が565,185千円増加しました。

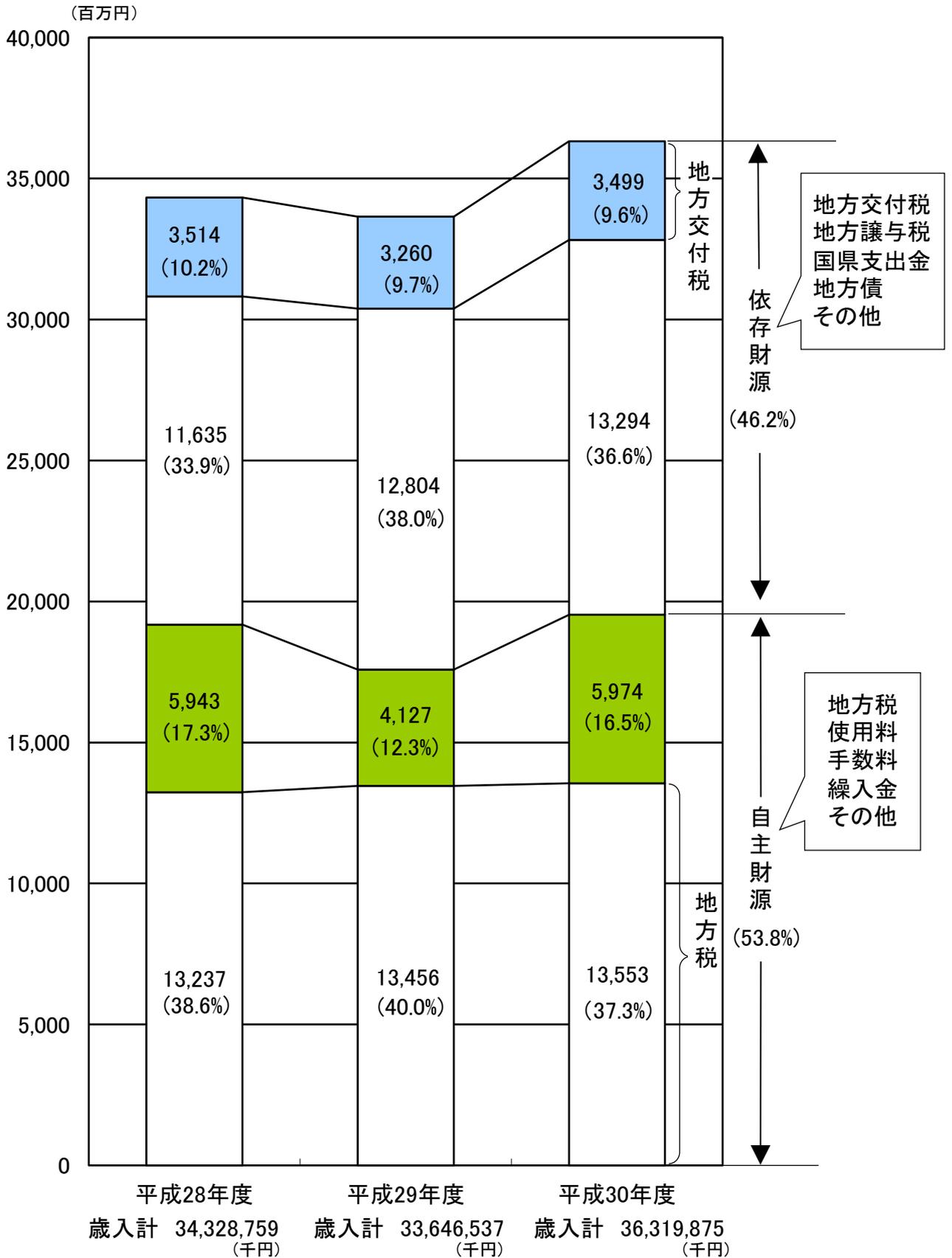
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金、繰入金等)は、昨年度より1,944,581千円(11.1%)増加しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増減率	財源区分	
地 方 税	13,237,289	13,455,703	13,552,930	97,227	0.7	自主財源	
地 方 譲 与 税	243,379	242,744	245,362	2,618	1.1	依存財源	
利 子 割 交 付 金	12,717	23,364	20,564	△ 2,800	△ 12.0	〃	
配 当 割 交 付 金	41,550	60,476	45,702	△ 14,774	△ 24.4	〃	
株式等譲渡所得割交付金	27,645	64,010	41,896	△ 22,114	△ 34.5	〃	
地方消費税交付金	1,655,926	1,698,199	1,707,674	9,475	0.6	〃	
ゴルフ場利用税交付金	47,184	47,847	45,734	△ 2,113	△ 4.4	〃	
自動車取得税交付金	64,786	89,064	93,193	4,129	4.6	〃	
地方特例交付金	67,372	78,378	88,939	10,561	13.5	〃	
地 方 交 付 税	3,513,439	3,260,039	3,498,954	238,915	7.3	〃	
内 訳	普通交付税	3,155,735	2,925,819	3,048,371	122,552	4.2	〃
	特別交付税	357,704	334,220	450,583	116,363	34.8	〃
交通安全対策特別交付金	20,882	20,781	19,661	△ 1,120	△ 5.4	〃	
分担金及び負担金	529,268	541,129	556,519	15,390	2.8	自主財源	
使 用 料	365,409	360,469	354,658	△ 5,811	△ 1.6	〃	
手 数 料	315,180	323,024	327,513	4,489	1.4	〃	
国 庫 支 出 金	5,665,109	5,561,521	5,529,018	△ 32,503	△ 0.6	依存財源	
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	1,429	1,383	1,354	△ 29	△ 2.1	〃	
県 支 出 金	2,127,229	2,389,118	2,362,445	△ 26,673	△ 1.1	〃	
財 産 収 入	404,442	92,019	56,569	△ 35,450	△ 38.5	自主財源	
寄 附 金	48,072	174,056	112,912	△ 61,144	△ 35.1	〃	
繰 入 金	888,843	38,825	2,982,840	2,944,015	7582.8	〃	
繰 越 金	2,130,442	1,898,351	947,244	△ 951,107	△ 50.1	〃	
諸 収 入	1,261,115	699,235	636,207	△ 63,028	△ 9.0	〃	
地 方 債	1,660,052	2,526,802	3,091,987	565,185	22.4	依存財源	
合 計	34,328,759	33,646,537	36,319,875	2,673,338	7.9		
自 主 財 源 計	19,180,060	17,582,811	19,527,392	1,944,581	11.1		
依 存 財 源 計	15,148,699	16,063,726	16,792,483	728,757	4.5		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



歳出の状況

1. 目的別歳出の状況

市町村の経費を行政目的によって分類した目的別歳出の決算の状況は、表-3、グラフ-2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

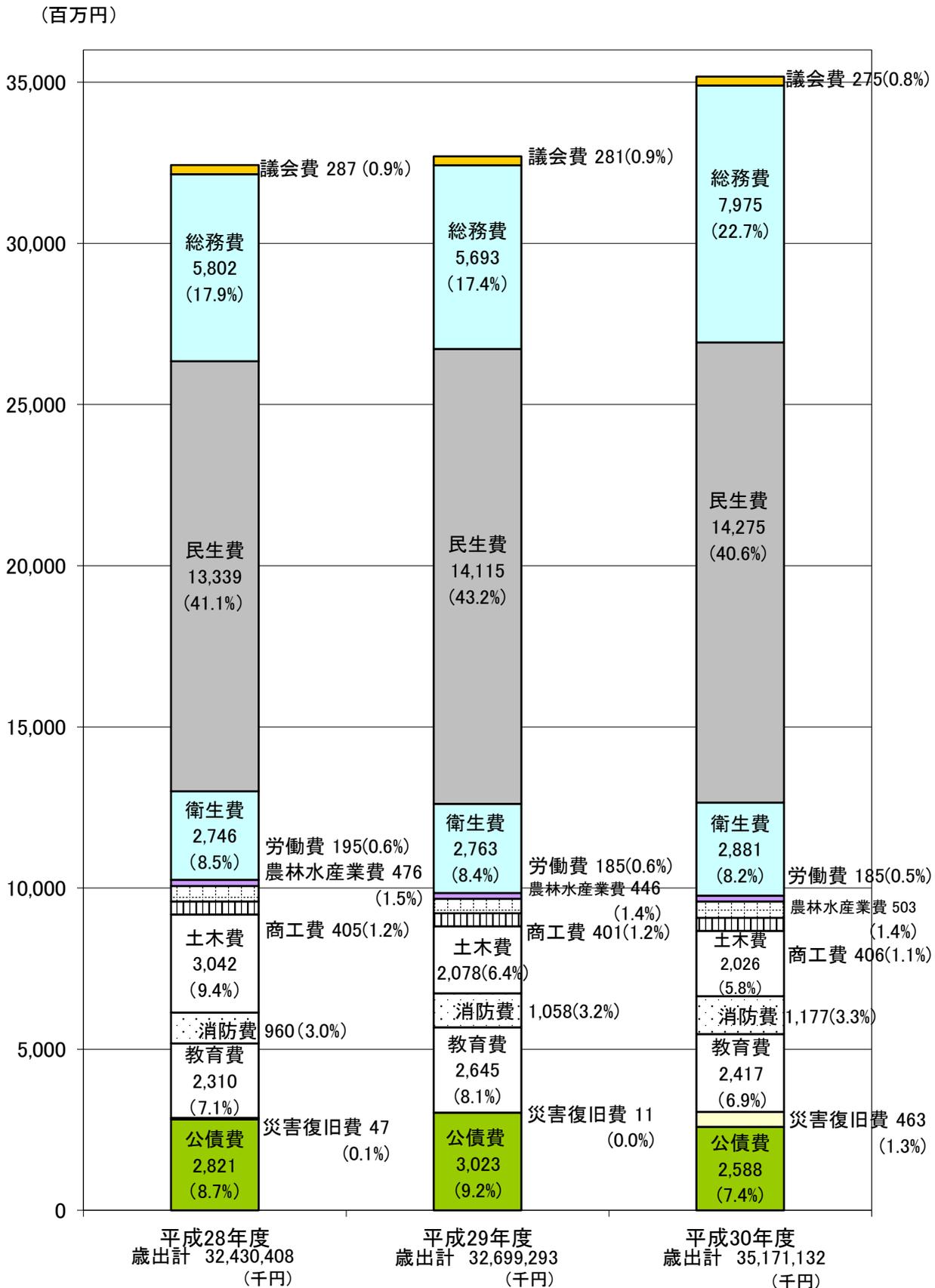
- 総務費・・・公共施設等整備基金積立金が941,543千円減少、新規事業のコミュニティバス運行事業が46,908千円皆増、筑紫野市庁舎建設事業が2,824,531千円増加しました。
- 民生費・・・事業終了により臨時福祉給付金事業が214,631千円皆減、地域密着型サービス拠点等施設整備費補助事業が185,075千円皆減、国民健康保険事業特別会計繰出金が270,121千円増加、介護給付等事業が174,891千円増加、子どものための教育・保育給付事業（保育）が68,705千円増加しました。
- 衛生費・・・筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金事業が72,500千円増加しました。
- 農林水産業費・・・新規事業の園芸農業等総合対策事業が46,732千円皆増しました。
- 土木費・・・東町地区計画道路整備事業が101,111千円増加、むさしヶ丘団地道路整備事業が22,152千円減少、筑紫駅西口文化財発掘調査事業が19,924千円減少、事業進捗により区画整理地区外工事事業が22,577千円減少、筑紫地区まちづくり整備事業が23,624千円減少しました。
- 消防費・・・筑紫野太宰府消防組合負担金が77,422千円増加しました。
- 教育費・・・新規事業の筑紫野中学校体育館床改修事業が24,134千円皆増、共同調理場施設維持管理事業が17,737千円増加、運動広場維持管理事業が181,235千円減少となりました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧事業が309,515千円増加、農地災害復旧事業が48,113千円増加、林業施設災害復旧事業が70,069千円増加しました。
- 公債費・・・地方債繰上償還元金が200,000千円皆減、地方債定例償還元金及び利子が234,058千円減少しました。

表－3 目的別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増減率
議 会 費	286,933	281,054	274,601	△ 6,453	△ 2.3
総 務 費	5,802,587	5,692,918	7,974,770	2,281,852	40.1
民 生 費	13,339,135	14,115,186	14,274,670	159,484	1.1
衛 生 費	2,746,231	2,763,077	2,881,396	118,319	4.3
労 働 費	194,704	184,623	184,612	△ 11	△ 0.0
農林水産業費	475,633	445,876	502,641	56,765	12.7
商 工 費	405,328	401,479	406,271	4,792	1.2
土 木 費	3,041,734	2,078,287	2,025,897	△ 52,390	△ 2.5
消 防 費	959,684	1,057,487	1,177,511	120,024	11.3
教 育 費	2,310,201	2,645,441	2,416,933	△ 228,508	△ 8.6
災 害 復 旧 費	46,673	11,140	463,264	452,124	4,058.6
公 債 費	2,821,565	3,022,725	2,588,566	△ 434,159	△ 14.4
そ の 他	0	0	0	0	－
合 計	32,430,408	32,699,293	35,171,132	2,471,839	7.6

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)



2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を経済的性質を基準として分類した性質別歳出の決算の状況は、表-4、グラフ-3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 人件費・・・時間外勤務手当の増加や期末勤勉手当の増加などにより職員給が47,259千円増加しました。
- 扶助費・・・事業終了により臨時福祉給付金が203,115千円皆減、障害者総合支援法に基づく介護給付費等が108,123千円増加、障害児通所給付費が126,805千円増加、私立保育所運営委託料及び子どものための教育・保育給付費（保育）が68,705千円増加しました。
- 公債費・・・地方債繰上償還元金が200,000千円皆減、地方債定例償還元金及び利子が234,058千円減少しました。
- 物件費・・・新規事業のコミュニティバス運行事業における運行業務委託料が6,773千円皆増、筑紫野市庁舎建設事業における移転業務委託料が22,709千円皆増、備品購入費が109,370千円皆増しました。
- 補助費等・・・筑紫野太宰府消防組合負担金が77,422千円増加しました。
- 積立金・・・公共施設等整備基金積立金が941,543千円減少しました。
- 繰出金・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が270,121千円増加、介護保険事業特別会計繰出金が27,661千円増加、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が59,214千円増加しました。
- 普通建設事業費・・・事業終了により地域密着型サービス拠点等施設整備費補助事業が159,075千円皆減、児童福祉施設整備事業が74,024千円皆減、筑紫野市庁舎建設事業が2,689,367千円増加、市庁舎建設周辺整備事業が23,015千円増加、東町地区計画道路整備事業が101,112千円増加しました。
- 災害復旧事業費・・・公共土木施設災害復旧事業が309,515千円増加しました。

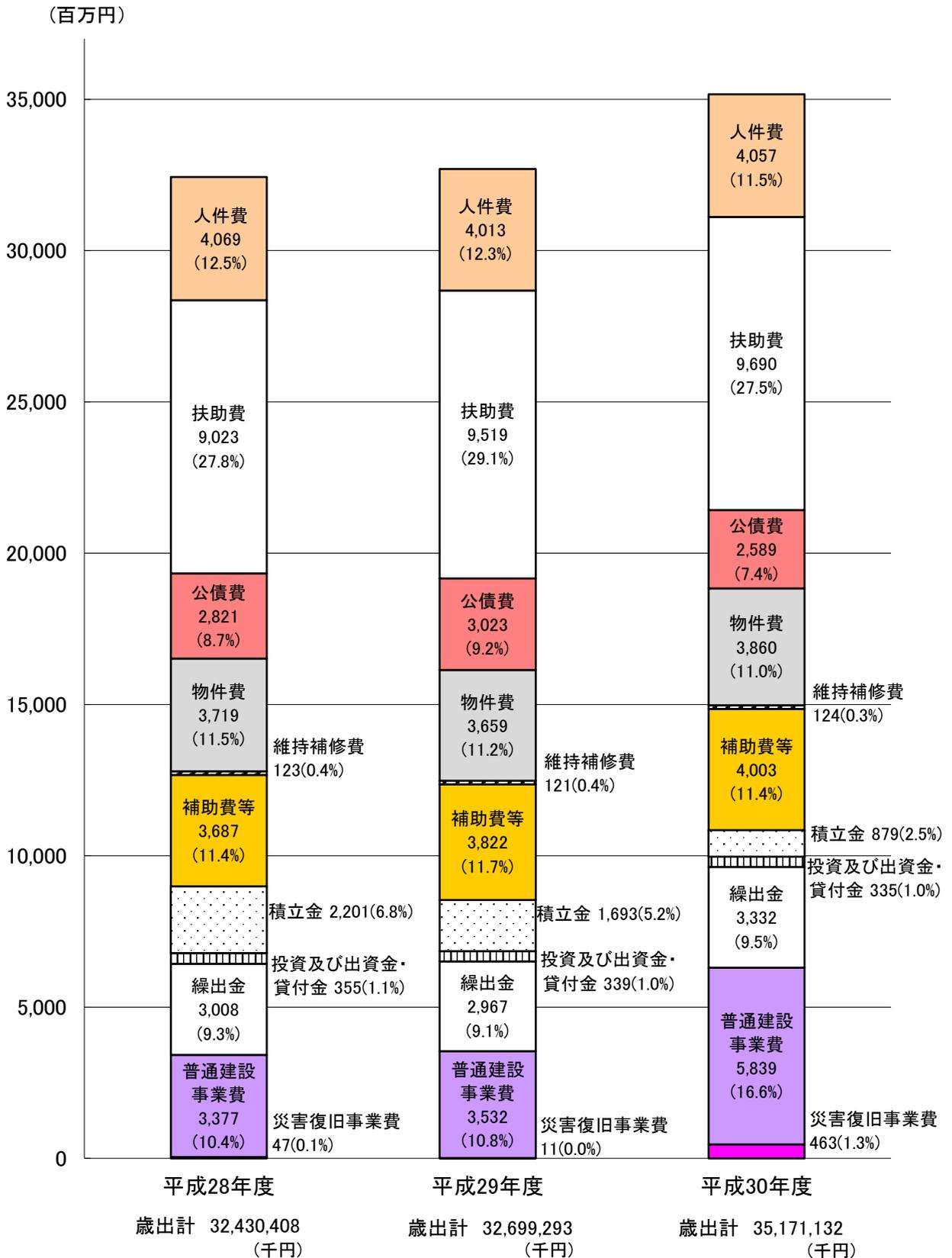
また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費。任意に減らすことができない）は、前年度より219,034千円（1.3%）減少しました。

表－４ 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	
人 件 費		4,068,920	4,013,061	4,056,945	43,884	1.1	
うち職員給		2,412,074	2,359,624	2,406,883	47,259	2.0	
扶 助 費		9,023,162	9,519,006	9,690,247	171,241	1.8	
公 債 費		2,821,565	3,022,725	2,588,566	△ 434,159	△ 14.4	
内 訳	元利償還金	2,821,565	3,022,725	2,588,412	△ 434,313	△ 14.4	
	一時借入金利子	0	0	154	154	皆増	
（義務的経費計）		15,913,647	16,554,792	16,335,758	△ 219,034	△ 1.3	
物 件 費		3,719,387	3,659,296	3,860,039	200,743	5.5	
維持補修費		123,163	120,525	124,094	3,569	3.0	
補助費等		3,687,088	3,821,773	4,002,666	180,893	4.7	
積 立 金		2,200,586	1,693,491	878,657	△ 814,834	△ 48.1	
投資及び出資金・貸付金		354,908	338,854	335,224	△ 3,630	△ 1.1	
繰 出 金		3,008,014	2,967,133	3,332,402	365,269	12.3	
投資的経費		3,423,615	3,543,429	6,302,292	2,758,863	77.9	
うち人件費		87,459	91,775	93,333	1,558	1.7	
内 訳	普通建設事業費	3,376,942	3,532,289	5,839,028	2,306,739	65.3	
	内 訳	補 助	1,025,925	622,333	617,828	△ 4,505	△ 0.7
		単 独	2,351,017	2,909,219	5,218,552	2,309,333	79.4
		その他	0	737	2,648	1,911	259.3
	災害復旧事業費	46,673	11,140	463,264	452,124	4,058.6	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	
合 計		32,430,408	32,699,293	35,171,132	2,471,839	7.6	

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



平成30年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	27年 国調人口	101,081	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
						419	9	5			
類型	Ⅲ-3	31.3.31住基人口	103,818	87.73 k㎡	424						424
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	1,909,178
地方税	13,552,930	人件費	4,056,945	歳入総額	A	普通交付税	3,048,371			減債基金	461,207
地方譲与税	245,362	うち職員給	2,406,883			歳出総額	B	標準税収入額等		14,552,908	
利子割交付金	20,564	扶助費	9,690,247	歳入歳出差引額	C	臨時財政対策債発行可能額	1,322,487		9,257,300		
配当割交付金	45,702	公債費	2,588,566			A-B	1,148,743	計	18,923,766		地方債 現在高
株式等譲渡所得割交付金	41,896	元利償還金	2,588,412	翌年度へ繰り	D			収入状況(現年課税分)			
地方消費税交付金	1,707,674	一時借入金利子	154			越すべき財源	E	調定済額	13,529,652		27,675,943
ゴルフ場利用税交付金	45,734	(小計)	16,835,758	実質収支	C-D			収入済額	13,378,445		現債高倍率(倍)
特別地方消費税交付金		物件費	3,860,039			C-D	889,248	徴収率(%)	98.9		債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)
自動車取得税交付金	93,193	維持補修費	124,094	単年度収支	F			財政力指数の状況			
軽油引取税交付金		補助費等	4,002,666			積立金	G	基準財政需要額	14,449,618		は補償未定
地方特例交付金	88,939	うち一部組合負担金	2,173,251	繰入金	51,566			基準財政収入額	11,401,247		その他
地方交付税	3,498,954	繰入金	3,332,402			積立金	753	財政力指数(3年平均)	0.789		実質的なもの
内 普通交付税	3,048,371	積立金	878,657	繰上償還金	H			健全化判断比率(%)			土地開発基金現在高
内 特別交付税	450,583	投資及び出資金・貸付金	335,224			積立金取崩し額	I	実質赤字比率	-		歳出決算構成比の状況(%)
一般財源(計)	19,340,948	前年度繰上充用金		積立金取崩し額	946,387			連結実質赤字比率	-		義務的経費
交通安全対策特別交付金	19,661	投資的経費	6,302,292			実質単年度収支	J	実質公債費 比率	28年度	5.1	人件費
分担金及び負担金	556,519	うち人件費	93,333	F+G+H-I	△ 894,068				29年度	5.4	扶助費
使用料	354,658	普通建設事業費	5,839,028			歳出決算倍率(倍)	1.86	30年度	4.1	公債費	7.4
手数料	327,513	補助事業費	617,828	經常一般財源等収入	18,080,005			28-30平均	4.8	投資的経費	17.9
国庫支出金	5,529,018	単独事業費	5,218,552			經常経費充当一般財源	17,002,117	将来負担比率	-		普通建設事業費
国有提供交付金	1,354	その他	2,648	標準財政規模に対する割合(%)	標準財政規模 經常一般財源比率=			資金不足比率(水道事業)	-		うち単独事業費
県支出金	2,362,445	災害復旧事業費	463,264			標準財政規模に対する割合(%)	標準財政規模 經常一般財源比率=	資金不足比率(下水道事業)	-		失業対策事業費
財産収入	56,569	失業対策事業費		標準財政規模に対する割合(%)	標準財政規模 經常一般財源比率=			資金不足比率 (農業集落排水事業特別会計)	-		その他
寄附金	112,912	歳出合計	35,171,132			標準財政規模に対する割合(%)	標準財政規模 經常一般財源比率=	公債費負担比率	11.2		公営事業会計への繰出
繰入金	2,982,840	収益事業の状況		標準財政規模に対する割合(%)	標準財政規模 經常一般財源比率=			実質収支比率	4.7		国民健康保険事業
繰越金	947,244	収益事業収入				標準財政規模に対する割合(%)	標準財政規模 經常一般財源比率=	經常一般財源比率	95.5		後期高齢者医療事業
諸収入	636,207	標準財政規模に対する割合(%)		標準財政規模に対する割合(%)	標準財政規模 經常一般財源比率=			經常収支比率	87.6		介護保険事業
地方債	3,091,987	標準財政規模に対する割合(%)				標準財政規模に対する割合(%)	標準財政規模 經常一般財源比率=	うち人件費	18.5		農業集落排水事業
うち減税補てん債		標準財政規模に対する割合(%)		標準財政規模に対する割合(%)	標準財政規模 經常一般財源比率=			うち公債費	13.2		公共下水道事業
うち臨時財政対策債	1,322,487	自主財源	19,527,392			標準財政規模に対する割合(%)	標準財政規模 經常一般財源比率=				
歳入合計	36,319,875	依存財源	16,792,483								

(注)公債費負担比率=13表32行11列/
 [(13表38行11列)+(13表40行11列)]
 実質収支比率=実質収支/標準財政規模
 經常一般財源比率=經常一般財源等収入/標準財政規模
 ※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、
 倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。
 經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政
 対策債を經常一般財源に加算したものの。

平成30年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一 般 会 計	36,809,881	36,299,150	98.6	35,164,183	95.5	259,495	875,472	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,898,939	9,789,489	98.9	9,768,186	98.7	—	21,303
	住宅新築資金等貸付事業	16,218	16,679	102.8	2,903	17.9	—	13,776
	奨学資金貸与事業	8,239	5,977	72.5	5,977	72.5	—	0
	介護保険事業	6,702,374	6,552,599	97.8	6,505,060	97.1	—	47,539
	後期高齢者医療事業	2,327,534	2,340,482	100.6	2,294,232	98.6	—	46,250
	農業集落排水事業	228,340	226,491	99.2	226,491	99.2	—	0
	二日市財産区	2,911	3,066	105.3	2,466	84.7	—	600
	御笠財産区	4,735	3,946	83.3	3,946	83.3	—	0
	平等寺山財産区	25,772	19,998	77.6	17,936	69.6	—	2,062
合 計	56,024,943	55,257,877	98.6	53,991,380	96.4	259,495	1,007,002	